

令和6年(2024年)6月14日
 健康福祉部 障がい者支援課 共生社会推進係
 藤木、大井、宮嶋
 電話：026-235-7105 (直通)
 026-232-0111 (代表) 内線2404
 F A X : 026-234-2369

障がい者共生社会づくりの取組実績について

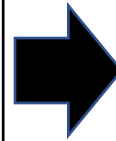
目標名	県の基本施策の分類	取組内容	成果指標	R4		R5		R6
				目標	実績	目標	実績	目標
共通A	意思疎通支援(情報保障等社会的障壁の除去含む)	【広報、会議等における配慮】 ・県が発信する情報にアクセスしやすい配慮を行う。 ・参加申込書に必要な配慮を記入する欄を設け、申ししやすい環境整備を行う。 ・開催方法、会場設営、車いすの動線確保などすべての人に寄り添った配慮を検討する。	・県公式ホームページウェブアクセシビリティガイドラインの遵守 ・参加申込書に合理的配慮を申し出る欄を設けた割合	100%	概ねできた(80%以上) 申し出に基づく合理的配慮の提供は100%	100%	<u>概ねできた(80%以上)</u> 申し出に基づく合理的配慮の提供は100%	100%
共通B	人材育成	【職員研修】 ・全職員が「障がい者共生社会づくり研修(e-learning)」を受講し、障がいへの理解を促進する。	受講率(R5以降は新規採用職員の受講率)	100%	100%	100%	<u>100%</u>	100%
共通C	障がい者の就業機会の確保	【障がい者の雇用促進】 ・障がい者の職員採用、会計年度任用職員(障がい者枠)採用、障がい者チャレンジ雇用の拡大	障がい者雇用率	法定雇用率以上	法定雇用率以上 ○知事部局：2.84%(法定雇用率：2.6%) ○教育委員会：2.51%(法定雇用率：2.5%)	法定雇用率以上	<u>法定雇用率以上</u> ○知事部局：3.15%(法定雇用率：2.6%) ○教育委員会：2.56%(法定雇用率：2.5%)	法定雇用率以上
共通D	障がい者の就業機会の確保	【障がい者就労施設等からの優先調達】 ・前例にとらわれることなく、発注先として障がい者就労施設等を必ず検討する。 ・発注にあたり適正な価格、余裕のある納期を設定する。	優先調達金額	前年度実績以上	前年度実績以上 59,147千円(前年度50,439千円)	前年度実績以上	<u>前年度実績以上</u> 59,512千円(前年度59,147千円)	前年度実績以上



1 広報、会議等における配慮

これまで

- ・不特定多数の参加者が見込まれるイベント等では必要な配慮を申しやすい案内を記載。例) 障がい特性等により配慮が必要な場合は予めご連絡ください
⇒全庁の達成率は80%以上。



R6

- ・イベント等のプレスリリースや参加申込書に、必要な配慮を申しやすい案内の記載。
- ・会議や講演会等の開催時には「チェックリスト」に基づき環境等の整備。

2 県職員を対象とした障がい理解のための研修

これまで

- ・全職員を対象に「障がい者共生社会づくり研修 (e-learning)」を2年連続で実施。⇒R4：条例 R5：合理的配慮
- ・当事者講師による「障害平等研修」を実施。⇒2年間でのべ102名が参加。



R6

- ・全職員を対象に「障がい者共生社会づくり研修 (e-learning)」を実施。
- ・新規採用職員研修に導入。
- ・障がいの世界の疑似体験を通じて社会的障壁について考える研修会を実施。



3 障がい者の雇用促進

これまで

- ・全庁で障がい者の職員採用を拡大。
- ・「チャレンジ雇用」としても障がいのある人の雇用を推進。
⇒ R 4～5は法定雇用率を達成。



R 6

- ・R 6からの法定雇用率引き上げに対応し「チャレンジ雇用」の採用枠を拡大。
- ・チャレンジ雇用職員の所属担当者と障がい者活躍サポーターが密に連携し、仕事の切り出し等必要な支援を実施。

4 県機関における障がい者就労施設等からの優先調達

これまで

- ・県内の事業所が扱う物品・サービス内容を圏域別・品目別に整理して全庁で共有。
- ・優先調達簡易マニュアルを作成し、事務手順の流れを明確化。
⇒ R 4～5は前年度実績以上を達成



R 6

- ・事業所が扱う物品・サービス内容のデータを更新した際は全庁に周知。
- ・所属別の優先調達内容及び契約先をデータ整理して情報を共有。

障がい者就労施設からの優先調達に御協力をお願いします

その仕事、障がい者就労施設に発注できませんか？

県では、障害者優先調達推進法に基づき、毎年度、調達推進方針を定めて、障がい者就労施設等からの調達拡大に取り組んでいます。

令和5年度の全部局の調達実績を取りまとめたところ、県全体でおよそ **5,951 万円** となり、前年度に比べ 0.6% 増加して、過去最高となりました。

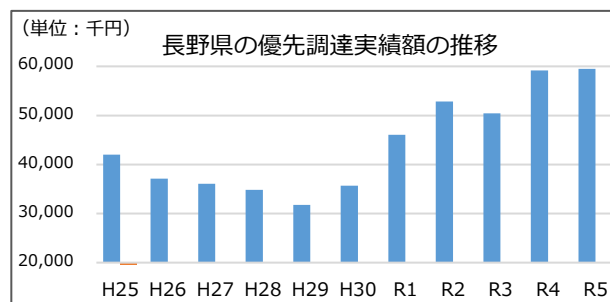
また、令和5年度の障がい者就労施設の工賃は、令和4年度に比べて増加する見込みですが、障がい者が自立した生活を送るため、引き続き、更なる工賃アップが必要です。

このような状況を踏まえ、各所属におかれましては、障がい者就労施設からの物品・役務の調達等について、一層の取組強化をお願いします。

1 長野県の調達実績 (詳細は別表)

令和4年度	令和5年度
59,147,427 円	59,512,008 円

前年度と比較して約 36 万円 (0.6%) の増加



- ・過去最高のR4年度を上回り、H25の法施行後の最高額を更新
- ・危機管理陪附は約340万円(10.3倍)増、林務部は約80万円(1.7倍)増、警察本部は約110万円(1.4倍)増

2 各所属への依頼事項

- 物品の購入等をする時には、まずは障がい者就労施設への発注を検討してください。役務については、業務の切出しを検討してください。(例：庁舎清掃の一部を施設へ発注)
- 発注の際は、エネルギーコスト上昇分や労務費等を考慮した適正な予定価格を設定してください。
- 障がい者共生社会づくり全組織共通目標として優先調達を前年度実績以上に設定しています。

3 調達額増加に向けた健康福祉部の取組

- ・県民文化部(エシカル消費)、産業労働部(障がい者多数雇用事業所)、会計局(優先的な調達制度)と連携して取組を推進。
- ・地域や品目、サービスごとに事業者を検索できるよう、共有サーバ等へ事業所情報を掲載。
- ・優先調達簡易マニュアルを作成し、事務手順の流れを明確化。

令和5年度 障害者優先調達推進法に基づく取組状況

部局等		R4実績額 (円) (A)	R5実績額 (円) (B)	対前年比率 (B/A)
1	危機管理部	365,982	3,763,203	1028.2%
2	企画振興部	1,046,010	721,042	68.9%
3	総務部	2,816,388	3,077,036	109.3%
4	県民文化部	1,082,340	564,188	52.1%
5	健康福祉部	9,623,748	8,771,870	91.1%
6	環境部	2,309,563	1,909,115	82.7%
7	産業労働部	13,465,179	9,017,638	67.0%
8	観光部	54,120	226,798	419.1%
9	農政部	3,250,153	3,708,603	114.1%
10	林務部	1,136,582	1,939,339	170.6%
11	建設部	3,705,752	4,104,017	110.7%
12	会計局	277,100	303,600	109.6%
13	企業局	1,363,357	737,856	54.1%
14	教育委員会	8,305,458	8,768,925	105.6%
15	警察本部	2,814,945	3,920,905	139.3%
16	労働委員会事務局	170,610	159,000	93.2%
17	議会事務局	62,260	120,230	193.1%

1	佐久地域振興局	595,430	739,694	124.2%
2	上田地域振興局	600,204	795,168	132.5%
3	諏訪地域振興局	1,018,920	1,111,968	109.1%
4	上伊那地域振興局	480,380	447,480	93.2%
5	南信州地域振興局	1,196,800	1,037,300	86.7%
6	木曽地域振興局	418,884	476,375	113.7%
7	松本地域振興局	2,144,416	2,157,388	100.6%
8	北アルプス地域振興局	342,434	432,978	126.4%
9	長野地域振興局	207,737	203,512	98.0%
10	北信地域振興局	292,675	296,780	101.4%

合計	59,147,427	59,512,008	100.6%
----	------------	-------------------	--------

<その他の実績>

・県独自の要綱に基づく障がい者多数雇用事業所（産業労働部所管）からの調達実績

	R4	R5
	54,793,465	112,202,011

・ワゴンカフェなど、職員の私費利用、団体会計の実績

	14,889,640	14,327,787
--	------------	------------

(参考) 令和5年度 取組事例

●印刷物の発注

- ・「第3期長野県強靱化計画」冊子（危機管理部：347万円）
- ・県産農産物海外販売力強化事業に係る販売促進資材（農政部：97万円）
- ・トレーディングカード、ホログラムカード等（建設事務所：55万円）
- ・長野県障がい者スポーツ大会プログラム（健康福祉部：53万円）
- ・「長野県森林づくり県民税」マグネットシート（林務部：37万円）

●物品・事務用品等の購入

- ・道路アダプトシステム用物品（マリーゴールドの苗等）（建設事務所：13万円）
- ・交通安全啓発物品（除菌ポケットウェットティッシュ等）（地域振興局：7万円）
- ・名入れ封筒（複数の現地機関：1.2万円～8.3万円）
- ・トイレトペーパー（複数の地域振興局、現地機関：2千円～6.3万円）

●その他の役務

- ・県庁舎の清掃（総務部：209万円）
- ・クリーニング（警察本部：66万円、議会事務局：12万円）
- ・議事録テープ起こし（観光部：17万円）

- 毎月2回（第2、第4火曜日）、県庁1階玄関ホールで障がい者就労施設の合同販売会を開催しています。
マイバッグをご持参の上、障がい者就労施設の皆さんが作った商品をお買い求めください。

